

社会人大学院 20 年の歩みから

伊 藤 修

まえがき

私が埼玉大学にきた翌年の 2000 年に、現在のかたちの大学院が始まった。それから 20 年……。大学院カリキュラム委員をひじょうに長いことやられたので、表裏含めて、よく知っている方だと思う。院生の指導教員もかなり多数やった。正確な数を調べるのは大変そうだが、主指導を担当した学位論文（修士・博士あわせ）がいま研究室に 50 数本あるようだから、それにいくらか足したくらいだろう。毎学年、平均して修士 2 人、博士 1 人という見当か。もう少し多かったか。

来年 3 月で定年退職になって消える前に、この場を借りて、当大学院について知っていること、思うことなどを書き残しておくことにしよう。正確な歴史記録とまではいかない（調べる元気なし）。個人名も、了承をとらずにどんどん書いてしまうのは問題なので、最小限にさせてもらう。以上のようなところは、すべて寛容の心で許していただきたい。そんなふうだから気楽に読んで下さい。それでも何か参考になるならうれしい。

1 社会人大学院

発 足

上記のとおり、当大学院は 2000 年に現在の社会人大学院として再発足した。

それまで日本の経済系はじめ文系の大学院は、研究者養成を中心・標準とする伝統的なモデルし

かなかった。ところがそのころ、旧帝大＋一橋・神戸あたりのいわば大手が、入学定員を大幅に増やす。一方で日本企業は文系大学院卒の採用をしない——これは現在に至っても変わらない——ため、志願者は増えそうにない。いきおい大手校が大学院生を囲い込み、地方国立はしわ寄せを受けて志願者がいなくなる恐れがあった。

ここにおいて埼大経済は、ミニ東大モデルのままでジリ貧を待つのでなく、先陣を切って社会人大学院路線に転換する道を決断した。もちろん空振りに終わる（だれも来ない）リスクはあり、そのときは惨状を呈すだろうから、この決断は怖かった。反対意見、慎重論はいくらでも言えた。

そして結果は、初年度の入試で社会人の志願者が 100 人にも達し、高い質でスタートできたのである。「社会人大学院」のニーズがどれだけ累積していたかがわかる。もとのままだったら今ごろどうなっていただろう。ぞっとする。数で良い結果が出ただけではない。社会人の研究、社会人の学術論文、という新しいコンセプトを形にすることができた。

先例がなかったために、対文科省交渉も困難を極めた。いろいろなところでゴツゴツぶつかり、その末に、発足にこぎつける。中心は、奥山忠信・元学部長、貝山道博・元学部長、箕輪徳二・元評議員といった人たちで、その功績は大きい。

その後、国立 12 大学経済学部長会議の場などで情報交換がおこなわれ、大学院改革は同じ難条件をかかえる地方国立経済系に広がっていった（いかざるをえなかった）。いずれも社会人と留学

生の割合を高めた。なお12大学とは、小樽商大（旧小樽高商）、富山大（高岡高商）、横浜国大（横浜高商）、滋賀大（彦根高商）、大分大（大分経専）など、旧制高等商業系の国立経済学部の連絡体で、埼玉は旧制浦和高校で高商系ではないが、ここに加わっている。埼玉の経済系社会人大学院は、この中で最初、また地理的条件もあって最大である。特に博士（後期）課程の規模は大きい。横国は社会人よりむしろ留学生中心の路線をとった。

社会人中心

社会人大学院といっても、仕事をやめたり休業したりして就学するタイプは前から（細々と）あった。しかしこれでは日本で広がらない。われわれは、働きながら学べる制度にした。ただ、そうするとまたいろいろ工夫が必要になる。

授業は夜と土曜にやる。と口でいうのは簡単だが、院生も教員も事務職員も大変である。できるだけ工夫はしたものの、意義を理解して頑張ることがどうしても欠かせなかったのも事実だ。歴代の院生、教員、事務職員の努力を特に記して称揚したい。

伝統的に夜学は夕方6時開始が多いが、日本の働き方では本当は無理がある。6時半開始にした。授業の終わりは夜10時に近くなる。東京駅近くにサテライト校舎を設置し、「東京ステーションカレッジ（TSC）」を商標登録した。家賃は年に数千万かかってしまうが、現在の学生規模を維持できれば黒字が出る。場所については当初、埼玉（大宮か浦和）に置く案のほか、上野、赤羽、池袋、新宿などの案が出たものの、マーケット調査の結果、埼玉県民も含めて、東京駅近辺が圧倒的に支持された。こうして再び文科省との難交渉の末、国立大が県境を越える初の例になった。

東京駅近辺なら、霞が関、丸の内、大手町からも近い。通学の便もいいし、官庁やビジネスの世界の第一線から客員教員のみなさんに駆けつけてもらうにもいいという好条件もあった。埼玉まで来てもらうのはむずかしい。社会人大学院なので、大学の専任教員だけでなく、実務の世界にも通じ

た超一流の教員の分厚い配置も不可欠だと考えたのである。黒田東彦・現日銀総裁、荒井寿光・元特許庁長官にも教壇に立っていただいた。たまたま初代サテライト教室の上の階が居酒屋で、授業のあと学生と赤提灯にもつきあってもらったと聞いた。歴代の客員教員のみなさんには、社会人大学院の意義を理解いただき、激務のなかで力のこもった授業、熱心な指導、本当にありがとうございました。

一方、社会人は大変だからといって、レベルは一切下げてはならない。これは絶対に死守すべき一線であって、これからも変わらない。そのための工夫として、まず正副の複数指導教員制にした。修士課程は正1人・副1人、博士課程は正1人・副2人である。師匠任せの徒弟制でなく、組織的な集団指導のしくみにしたのだ。また、最終試験までに何回かの中間報告会というチェックポイントの通過を必須とした。これも組織的・システマ的指導を担保するものである。どれも負担は重い、レベルを保証するため歯を食いしばってきた。

これらすべてにいえることだが、死守すべき重要な一線について意思を統一し、しかしガンバリズムだけで無理するのではなく、合理化・効率化できるところはとことん頭をしぼる、という方向で今後もやってほしい。

留学生・一般枠との相乗効果

社会人中心と決めたとはいえ、留学生も、いわゆる一般枠（学部からの直接進学者）も一緒に学ぶ体制でやってきた。一般枠はまだ少なすぎと思う。日本企業が採用を改善することを切に望むと同時に、大学としても促進の努力を続けたいものである。留学生は一貫して一定の割合を占めてきた。

一般、留学生とも、当大学院には他では得がたいメリットがあることを知ってほしい。多くの社会人と一緒に学べること、前述のように豪華実務経験教員陣の指導を受けられることである。これによって、アカデミズムの世界だけでは得られない第一線の実際知識をナマで身につけることができる。また社会人にとっても、留学生から海外情

報がナマで得られるというように、双方向の教育効果が挙がるのである。そして院生どうしの中で、シニアがジュニアを指導してくれるように、自然になる。教師が事実上、複数に増え、得意なところを担当する。もちろん指導教員は最終的な舵を握っていなければならない。

本当のところ、教員からしても、これは実に有意義な勉強の場なのである。私にとって、埼玉大学に来ていちばん（断トツで）良かったのは、この大学院で自分も勉強できたことだ。

このミックス型体制にこぎつけるのも平坦ではなかった。最初のころは、夜の授業は社会人向けの特別であって留学生の単位にすることはできない、というのが文科省の制度であった。だから初期の留学生は、夜の授業に単位なしで出て、必要単位は昼の埼玉本校の授業で揃えなければならないという無茶な厳しい条件だった。これも粘り強い交渉の末、今のように単位が取れるようになったのである。こういう改善が積み重ねられてはじめて、当たり前が通るようになった。

新しいことを始めると、うまく合わない制度が次々に障害として襲ってくる。それで引き下がっていたら何もできない。1つ、また1つと、石をどかして道を造っていくしかないのである。

2 「サイキン研究所」

研究室方式の由来

私はずっと金融論担当だった。だんだん金融論の最先端についていけなくなって長田健先生に代わってもらい、自分は日本経済論担当に移った（この科目はベテランが適している）。しかし大学院では日本経済論という幅広すぎる専攻を選ぶ院生はまずおらず、金融専攻は多いから、今も金融分野の研究指導を手伝っている。

当大学院の設立は金融工学を柱にすることを条件に文科省に認可されたので、かつては金融にずいぶん重きを置いていた。すぐあとのリーマンショックで金融工学ブームは剥落した。文科省が掲げる「重点分野」は予算をとるためで、えらく短期的視野、時々の流行りものが多いから、盲従しては

馬鹿をみる。先を見る自分たちの眼が頼りである。……話を戻すと、時は移って今はバランスのとれた大学院になっているが、そういう経緯もあって金融専攻の院生は当初からけっこう多かった。一時減少したが、また盛り返してきた。

初年度は私の指導院生は3人だったが、博士（後期）を加えると5学年あるから、あっという間に累積して増えていった。そうなる個別に指導するのはこちらの負担が大変である。そこで指導院生を一堂に集め、研究会方式で集团的に指導してしまう方法を思いついた。結局それ以来、月に1回ずつ土曜午後に研究会、そのあと一杯やる、という方式でずっとやってきた。ゼミとか研究室とも呼ばれる。OB・OGも都合のいいときは参加するので、多いと20人を超えるようになった。

埼玉金融経済研究所、略して「サイキン研究所」という名前をつけた。もちろん洒落である。これまで研究会OB・OGつまり修了生で2冊、本を出した。伊藤修・植林茂・鶴飼博史・長田健〔編〕『バブルと金融危機の論点』（日本経済評論社、2010年）と伊藤修・植林茂・鶴飼博史・長田健〔編著〕『日本金融の誤解と誤算』（勁草書房、2020年）である。こういう公式のときには「サイキン研」はちょっと恥ずかしいのでよそ行きの名前を使っている。またOB・OGから大学の教壇に立つ人が10人くらい出ている。日本金融学会でも埼玉勢はちょっとした勢力になっている（学閥の権力を振るうつもりはない）。これはけっこうすごい成果ではないかと思う。

この研究会は長田先生によって引き継がれている。これからも成果を生み続けてほしい。

研究会方式は当ゼミだけでなく、大人数のものが歴代いくつかあった。前述の奥山さん（貨幣論……「先生」と呼びにくいので「さん」で勘弁して下さい）、箕輪さん（経営財務）のほか、相澤幸悦さん（国際金融）の研究会も、金融に関連する分野で大きなゼミだった。経営組織の西山賢一先生、マーケティングの薄井和夫先生の研究会も大人数だった。労働の分野も歴代大規模である。ある程度の人数をかかえる分野は、こういう集团的な研究会方式を試みてほしいと希望する。院生の密な

かたまりもできるから、その面でも当大学院中のいくつかの核となって支えてほしい。

研究室の運営

負担の点から研究会方式でないと無理だっただけでなく、積極的な効果もあった。テキストを決めて読書会にすることもできる。研究の中間段階報告もするし、中間発表会などに向けて予行演習もする。社会人は得意分野の知識がそれぞれだから、お互いに先生であり生徒になる。それらは留学生にとって他大学では聞けない話だし、逆に留学生の話は社会人にとって貴重だ。教員にとっても同様で、本当に「われ以外みなわが師」である。各分野のプロが揃っているのだから、教員はへたにメンツを保とうとして偉そうに知ったかぶりをしないことだ。ごまかしきれずに恥をかく。知らないことは聞く。聞かないと損をする。いかに平らな学び合いの場を設定するか、そこが勝負だと思う。

私費留学生は日本語1級レベルが入学の条件なので、研究室内でも日本語には支障なかった。それでも入学当初は聴き取るのが大変で、だんだんに慣れて上達してくるのだという。国費留学生には日本語を最初まったく話せない人もいるから、そんなときは報告も英語、指導も英語、研究会も英語で議論、となる。それも皆にとっていい経験になる。こういう留学生には大学の日本語入門講座が用意されていて、みるみる会話できるようになっていくのは大したものだ。とはいえやはり漢字圏以外の人には漢字が難物であって、読むのと書くのはスイスイとはいかない。日本語版しかない文献は自動翻訳で英語にして渡すとか、文章指導に、ある程度労力がかかるのは致し方ないだろう。

こんなわけで、大学院の仕事は教員ごとに大いに差がある。指導する院生がいなければ大学院はほとんど無関係。私も前任校ではそれに近かった。おおぜい受け持てばすごい負担。手厚く面倒をみればきりがなく、手抜きも際限なくできる。そのあたりの差を均すにも研究会方式はよい。人数が多いとき指導は効率的にできるし、院生ごとの面倒見の力の入れ方も目の前であまり差をつけられ

ないから、平準化もはかれる。

3 研究・論文

勉強は広く 研究は深掘りを

次には研究テーマについて述べたい。入試をしていると、壮大すぎるテーマをもって来る人がいる。気持ちはわかる。大きなテーマを考えることは大事である。せこいテーマしか思い浮かばないのでは困る。しかし大きすぎると、学位論文にたどり着くのは至難の業になる。研究書何冊かになってしまうか、それでも追いつかない。学位をとるまでの時間は限られている。現実には無理だ。大きなテーマは、もっと長期計画にして、10年先なり、半分ライフワークの位置づけで完成をめざせばいい。

問題意識は広い方がよく、それに従って勉強は幅広くやってもらいたいだが、論文のかたちに結実させなくてはいけない研究は、テーマをできるだけ狭く絞って、そのかわりできるだけ深く掘る。ここはしっかり区別してほしい。

論文を完成するには、テーマの大小だけでなく、調べるのが現実的に可能かどうか重要である。よくあるのは、「〇〇は今後どうなるか」「今後どういう政策をとるべきか」のようなテーマをもって来る場合だ。問題意識としては面白いし、意義も大きく、したがってテーマにしたいのはよくわかる。しかし調べようがない、ということが多い。

理論の分野はまた別であろうが、私の守備範囲である実証的な研究では、材料がなければ調べようがなく、調べようがなければ論じようもない。理工系でいえば、面白いテーマだが実験のしようがないので無理、といったケースにあたる。実証研究は、裁判で検察側が証拠を積み上げて有罪を主張するのと同じで、1つの命題でも、ワンセンテンスであっても、必ず、証拠にもとづいて述べなくてはならない。時間は止まらず流れているので、現在のこともどんどん過去になっていく。データや資料は公表までラグがあるから、なおさら過去のものである。それらにもとづいて分析できるのは現在までのことになる。「今後のこと」は、

直近の傾向を延長して確実にシミュレートできる——つまり、これからおきる変化を無視できるか、予測して織り込んでしまえるような——きわめてレアな場合を除いて、むずかしいわけだ。

面白く、意義があり、かつ調査可能な（＝材料がある）テーマを設定しよう。こういう指導をしてきたように思う。もちろん、逆に行き過ぎて、完成しやすさ“だけ”で“小さすぎる”テーマを選ぶ、つまり“志がない”のでは、読む側はもちろん本人も、つまらないだろう。

学位論文完成までの例

テーマ決定から論文完成までの実際の例を挙げたいと思う。すばらしい論文に行き着いた“良い例”なので、ここは個人名を出させてもらおう（なお以下は記憶で書いている。もし間違いがあったら責任は私にある）。

モンゴル中央銀行のスタッフであるヒシュゲジャールガルさんが国費留学生でやってきた。当初考えていたテーマは、モンゴルの産業政策はどうあるべきか、だったと思う。同国の輸出品は銅や石炭などの一次産品に集中し、海外需要や国際市況に左右されて不安定なため、製造業を育てる産業政策に問題関心があるのはよく理解できた。しかし、理論で考えるとすれば一般論にとどまりそうだし、逆に経済事情をくわしく解説するだけでも「論」として面白くない。ではどういう実証的な分析をするか。いろいろ授業に出たり議論をして刺激を受ける中で、やはり専門の金融政策に引きつけることになった。授業の意義は大きい。

各国の金融政策はどう運営されているか。最もプリミティブなのは有名な「テラー・ルール」で、中央銀行は、景気と物価の2つをにらみ、景気が悪ければ金融を緩和（過熱なら引き締め）、物価がインフレ気味なら引き締め（弱含みなら刺激）、というふうに運営するだろう。先進国で大きな経済ならこれだけでシンプルに行くが、途上国や小さな経済だと、それぞれが取り囲まれる条件に規定されて、もう少し複雑・独特にならざるをえない。

モンゴルの場合、前記のように一次産品の輸出

によって外貨収入が振れる。輸出は、1つは国際価格の動向に左右され、もう1つは、近年の輸出先の中心である中国の景気にも影響される。この輸出と、工業製品の輸入とによって、国際収支、外貨事情が変動する。外貨はまた外資導入による開発プロジェクトによっても大きく振れる。こうした経済構造、産業構造の観察を念頭に置いて金融政策をみると、不景気で物価は弱含みのときにもかかわらず金融を引き締めたりしている。これは通常の先進国モデルと違う。さらにデータを観察すると、中国の輸入や国際市況による輸出の動き、あるいは外資の流入事情で外貨が不足してくると、不況・低インフレにもかかわらず金融を引き締め、金利を高くして、外貨を吸引または引き留めようとしていると考えられた。このことを、金融政策の決定関数をつくって検証してみると、だいたい説明が付き、時代に沿って変わってきていることもわかった。ひじょうに価値のある分析となった。そして当初の問題意識、つまり輸出製造業を育成すべきという課題は、学位論文の「結び」にきちんと書き込まれた。試行錯誤でテーマが変わることも、より良くなるのなら、あってもいいのだ。彼女はモンゴル中銀初の女性の博士となったそうである。良かった、良かった。

学部段階から留学に来た蔡玉成君は、学部卒論の最優秀賞、修士の優秀論文賞を受賞、そしてプラス1年で博士号もとり、今は故郷の中国福建省で大学教員になっている。彼の場合は論文テーマは一貫しており、段階ごとに高度になっていったケースだ（博士論文は田口博之先生に大いに指導してもらった）。ヒシュゲさんと同様、母国の金融政策運営を分析した。こちら、景気と物価という通常の2要素だけではうまく解釈できなかった。それ以外の要素は何なのか。観察・分析していくと、かつてはやはり外貨を稼ぐために人民元安を維持したいという要素がみられたが、近年になり貿易の黒字が定着すると、不動産や株式という資産価格の動きの不安定が重要になった（バブル傾向が強まると引き締める）ことが、ほぼ確かめられた。これもすばらしい博士論文になった。良かった、良かった。

いずれも、本音の生き生きした問題意識をもって、データを虚心に観察し、事実を発見して、仮説をつくり、それを検証する、という作業によって、すぐれた研究ができた。

目次案づくりがきわめて大事

コースワークや独習を通じて基礎知識を身につける段階をへて、いよいよ論文をつくり始めようということになったら、まず目次案づくりがきわめて大事だ。下は例である。

第1章 学術論文の書き方

第1節 テーマの決定

基礎知識の習得

- ・授業と独習 ・入門書は3冊 …

先行研究の蒐集と消化

- ・基本は網羅 ・二流以下は無視 …

……………

……………

やり方はいろいろあるだろうが、私の場合は、例に挙げたように、章一節一項、といった各段階の表題を一応書いて構成を組み上げ、いちばん細かい区分（この場合は項すなわちゴシックの小見出し）ごとに、書くことを予定している内容をメモしていく、という方法でずっとやってきた。

この段階できちっとした構成が決まれば、論文は半分くらいできたも同然で、あとは造船のブロック建造法のように、できる部分から完成させていけばいい。連載小説ではないから、必ずしも最初から書いていく必要はない。

この目次案の段階で指導教員や研究会のメンバーに意見・アドバイスをもらって、改善を図っておくのがいい。目次案を修正していくのは、テーマの内容が少し変わることを意味する場合もある。あとで実際に書き進めている途中で構成や内容を修正することもあるが、目次案の段階で改善する方がずっと楽だ。

こういうわけで、目次案を重要視して相当力を

入れることを、ここではお薦めしておく。

これからの研究に望む

私は、現在の経済学研究、特に大学院での研究にみられる傾向に、若干の所感をもっている。学会の大会などで大学院生の報告と討論を聞いていると、議論が計量分析のテクニックに少々集中しすぎていて、「それで結局何がわかったの?」「いやあ、あまりはっきりしたものはありません」「むむ?」……といった場面にけっこう遭遇する。何が目的なのか、問題意識は何なのか、疑問に思うことも少なくない。

計量分析は進歩しており（私などついていけないくらい）、しっかり身につけてもらうことは大事だと思う。しかし、それで何を分析するかが本筋であるはずだ。分析手法の習得度披露、テクニック自慢が主になってしまえば本末転倒だろう。そして、検証するモデル、つまり明らかにすべき命題に関しては、自分の問題意識が強くなり、多くの場合アメリカの大家のモデルをもってきて、それを少々変えてみたり、使うデータを日本のものにしてみたりで「1本できあがり」ということでは、若いときはまだいいが、齢を重ねると気力体力が低下して、やる事がなくなってしまうはしないか。限界生産性が低下し、行き詰まってしまうような気がする。

分析しようとする命題、仮説、すなわちテーマが生き生きしており、社会的意義があり、オリジナルである。そこが大事ではないか。

出発点に置く命題、仮説、テーマが借り物でないためには、それこそを自分で発見し、設定すべきだろう。それには、先行研究も読まなければいけないが、何よりもナマの事実、データ、資料を虚心に観察——最初の段階での事実発見 fact findings——し、その中から抽出してくることだと思う。そこを決めるのは、観察眼とともに、問題意識であろう。

経済学も社会科学であるから、問題意識は社会に関するものはず。そのヒントは経済学に限られず、政治学、社会学、歴史学、地政学、心理学……など関連分野からも広くインスパイアされうる。

経済学はもっと広く社会科学であれ。オリジナルな fact findings にもっと力を割け。そこに、行き詰まりを避け、一段の脱皮を可能にする 1 つの方向があるのではないか。

これは実は半分、私の師匠である故・中村隆英先生の晩年のお話の受け売りなのだけれど、いま本当にそう思う。なお中村先生のお話は、くわしくは東洋経済から出た『昭和を生きる ―1 エコノミストの回想 ―』（不肖私も聞き手をつとめた）を読んでみてほしい。

あとがき

これまで当研究科は、大学院カリキュラム委員会が中心になって、数年ごとに『実績報告書』という冊子をつくり、文科省、マスメディア、大学内などに配布してきた。この中で、数年間の歩み

を整理し、修了生、客員教員などにアンケートに答えてもらい、現地点を確認するとともに次の一手を考える材料にしてきた。宣伝の意味も大きいですが、その前にまずわれわれ自身が定期的に総括し、次の戦略を練るためだ。あまり負担になるようなことは不要だが、こういうサイクルは維持する価値があるように思う。

大学院には労力を費やした。いちばんしんどかったのは、同時に 3 人の博士論文を指導して「論文概評」を書いた年と、留学生が多い年に論文の日本語チェックをしたときかと思う。けれども本当に勉強になった。研究会のあとの飲み会、いや情報交換会もためになったし、楽しかった。歴代のメンバー、OB・OG のみなさん、つきあってくれてありがとう。あとに続く諸君の健闘と大いなる成果を期待する。